競争参加者の資格に関する公示

北陸地方整備局（港湾空港関係を除く。）において、発注する建設コンサルタント業務等（「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」（昭和45年12月10日付け建設省厚第50号）第3の各号に掲げるものをいう。以下同じ。）に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年10月 1日

北陸地方整備局長

1 業務概要

- (1) 業務名 調達案件毎の入札公告等による
- (2) 業務内容 調達案件毎の入札公告等による
- (3) 履行期限 調達案件毎の入札公告等による

2 申請の時期

調達案件毎の入札公告等の日（以下「申請開始日」という。）から競争参加資格確認申請書又は参加表明書の提出の時（以下「提出期限日」という。）まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）。

なお、一般競争入札方式、公募型競争入札方式及び簡易公募型競争入札方式の場合、提出期限日の翌日以降（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、以下の期限までに設計共同体としての資格の認定を受けていなければならない。

【一般競争入札方式】開札時

【公募型競争入札方式】開札時

【簡易公募型競争入札方式】指名通知日

公募型（簡易公募型）プロポーザル方式の場合、提出期限日の翌日以降（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、技術提案書の提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

3 申請の方法

(1) 申請書の入手方法

「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（<http://www.hrr.mlit.go.jp>）から入手するものとする。

(2) 申請書の提出方法

申請者は、申請書に当該業務に係る設計共同体協定書（4（4）の条件を満たすものに限る。）（以下「設計共同体協定書」という。）の写しを添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。なお、申請書への押印は不要とする。

提出先 北陸地方整備局総務部契約課 工事契約調整係

電話：025-280-8880（内線 2525）

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

- (3) 申請書等の作成に用いる言語
申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定し、それ以外の設計共同体について、設計共同体としての資格があると認定する。

(1) 組合せ

構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 調達案件毎の入札公告等において参加資格として示した業種区分の北陸地方整備局（港湾空港関係を除く。）における当該業務の年度に対応する一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- ③ 北陸地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。
- ④ 次のアからオまでに掲げる者でないこと。
 - ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という）第70条に該当する者
 - イ 予決令第71条第1項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者
 - ウ 経営状態が著しく不健全であると認められる者
 - エ 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
 - オ 営業に関し法律上必要な資格を有しない者
- ⑤ その他、調達案件毎の入札公告等に示された条件を満たしている者であること。

(2) 業務形態

- ① 構成員の分担業務が、業務の内容により当該業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。
- ② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、設計共同体協定書において明らかであること。

(3) 代表者要件

構成員において決定された代表者が、当該業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。

(4) 設計共同体の協定書

設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙1に示された「〇〇設計共同体協定書」によるものであること。

5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

- 4 (1) ②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も、2及び3により申請をするこ

とができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4（1）②の認定を受けていない構成員が4（1）②の認定を受けることが必要である。

一般競争入札方式、公募型競争入札方式及び簡易公募型競争入札方式の場合においては、無資格構成員が以下の期限までに参加資格の要件を満たしていないときは、設計共同体としての資格がないものとする。

【一般競争入札方式】開札時

【公募型競争入札方式】開札時

【簡易公募型競争入札方式】参加表明書の提出時

公募型（簡易公募型）プロポーザル方式においては、無資格構成員が当該業務に係る技術提案書の提出の時までに参加資格の要件を満たしていないときは、設計共同体としての資格がないものとする。

6 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7 資格の有効期間

6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8 その他

(1) 設計共同体の名称は、「【〇〇業務（注1）】△△・××設計共同体」とする。

(2) 公募型（簡易公募型）プロポーザル方式の場合、当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時に、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、調達案件毎の入札公告等に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

注1：【〇〇業務（注1）】は調達案件毎の入札公告等による業務名とする。